

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	68,226	(負債の部)	45,871
流動資産	44,777	流動負債	39,986
現金及び預金	5,251	支払手形	5,810
受取手形	2,129	買掛金	22,922
売掛金	31,671	短期借入金	6,700
有価証券	124	未払金	325
商品	1,010	未払法人税等	851
前渡金	2,986	前受金	2,300
短期貸付金	1,000	預り金	52
繰延税金資産	269	前受収益	33
その他	470	賞与引当金	433
貸倒引当金	137	役員賞与引当金	66
固定資産	23,449	その他	490
有形固定資産	2,163	固定負債	5,885
建物	152	長期借入金	1,000
構築物	8	退職給付引当金	1,341
車両	0	役員退職慰労引当金	201
器具及び備品	177	繰延税金負債	3,335
賃貸用資産	719	その他	6
リース資産	1,032	(資本の部)	22,355
土地	72	資本金	6,728
無形固定資産	311	資本剰余金	2,097
諸施設利用権	262	資本準備金	2,096
ソフトウェア	43	その他資本剰余金	1
その他	5	自己株式処分差益	1
投資その他の資産	20,975	利益剰余金	6,920
投資有価証券	19,831	任意積立金	5,500
出資金	214	別途積立金	5,500
長期貸付金	612	当期末処分利益	1,420
固定化営業債権	66	その他有価証券評価差額金	6,637
その他	371	自己株式	28
貸倒引当金	121		
資産合計	68,226	負債及び資本合計	68,226

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		104,413
売 上 原 価	96,008	
販売費及び一般管理費	6,856	102,865
営 業 利 益		1,548
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	263	
有 価 証 券 売 却 益	142	
投 資 事 業 組 合 出 資 金 運 用 益	83	
そ の 他	129	618
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	117	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	35	
そ の 他	59	211
経 常 利 益		1,955
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	748	748
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	398	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	222	
そ の 他	37	658
税 引 前 当 期 純 利 益		2,046
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,327	
法 人 税 等 調 整 額	326	1,000
当 期 純 利 益		1,046
前 期 繰 越 利 益		374
当 期 未 処 分 利 益		1,420

(貸借対照表および損益計算書についての注記)

1. 重要な会計方針は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は、

- 1) 売買目的有価証券については、時価法を採用しております。
- 2) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- 3) その他有価証券については、
 - イ. 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。
 - ロ. 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブの評価の方法は、時価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法は、

- 1) 有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、
 - イ. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。
 - ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - ハ. リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 3) 長期前払費用については、定額法を採用しております。

(5) リース取引に関しては、次のとおりであります。

- 1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
 - イ. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりであります。

	<u>器具・備品</u>
取得価額	2,909百万円
減価償却累計額	<u>1,877百万円</u>
当期末残高	1,032百万円

ロ. 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

一年内	409百万円
一年超	<u>677百万円</u>
合計	1,086百万円

ハ. 当期の受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額は、次のとおりであります。

受取りリース料	491百万円
減価償却費	427百万円
受取利息相当額	40百万円

二. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

(借手側)

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当期末残高相当額は、次のとおりであります。

	<u>器具・備品</u>	<u>車両</u>	<u>合計</u>
取得価額相当額	73百万円	18百万円	91百万円
減価償却累計額相当額	<u>40百万円</u>	<u>13百万円</u>	<u>54百万円</u>
当期末残高相当額	32百万円	4百万円	37百万円

ロ. 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

一年内	17百万円
一年超	<u>20百万円</u>
合計	38百万円

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

支払リース料	26百万円
減価償却費相当額	23百万円
支払利息相当額	2百万円

二. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ホ．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)については、昨今のリース契約状況等に鑑み、当期より重要性の基準を適用し、リース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。

2) オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高は、次のとおりであります。
(借手側)

一年内	2百万円
一年超	7百万円
合計	9百万円

オペレーティング・リース取引(借手側)については、昨今のリース契約状況等に鑑み、当期より重要性の基準を適用し、リース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。

- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失にそなえるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員賞とおよび取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金は、取締役賞与の支給にそなえるため支給見込額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
- (9) 退職給付引当金は、従業員の退職給付にそなえるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づく額、並びに取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金は、取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
- (11) 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。
- 2, 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3, 子会社に対する短期金銭債権は2,250百万円、短期金銭債務は192百万円であります。
なお、当社の子会社に対する貸出コミットメントの残高は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 貸出コミットメント総額 | 1,500百万円 |
| 貸出実行残高 | 1,000百万円 |
| 差引額 | 500百万円 |
- 4, 有形固定資産の減価償却累計額は2,995百万円であります。
- 5, 投資有価証券には子会社株式1,691百万円を、出資金には子会社出資金192百万円をそれぞれ含めております。
- 6, 担保に供している資産は2,131百万円であります。
- 7, 保証債務額は15百万円であります。
- 8, 営業取引に係る取引履行保証額は20百万円であります。
- 9, 受取手形割引高は477百万円であります。
- 10, 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は6,637百万円であります。
- 11, 従業員の退職給付の内容は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|----------------|----------|
| 1) 退職給付債務 | 2,124百万円 |
| 2) 年金資産 | 910百万円 |
| 3) 退職給付引当金 | 1,307百万円 |
| 4) 未認識数理計算上の差異 | 93百万円 |
- (2) 退職給付費用の内訳
- | | |
|---------------------|--------|
| 1) 勤務費用 | 173百万円 |
| 2) 利息費用 | 41百万円 |
| 3) 期待運用収益 | 15百万円 |
| 4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1百万円 |
| 5) その他 臨時に支払った割増退職金 | 20百万円 |
- (3) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1) 割引率、期待運用収益率 | 2.0% |
| 2) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| 3) 過去勤務債務の処理年数 | 1年 未認識過去勤務債務は生じておりません |
| 4) 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 翌期に一括費用処理いたします |
- 上記(1)のほかに当社では複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しております。簡便法により計算した同基金における当社拠出に対応する年金資産額は2,071百万円であります。
なお、当期の同基金への拠出額174百万円は退職給付費用として処理しております。
- 12, 1株当たり当期純利益は12円31銭であります。

- 13, 子会社への売上高は 1,687 百万円、子会社からの仕入高は 682 百万円、子会社との営業取引以外の取引高は 71 百万円であります。
- 14, 当期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。
この結果、税引前当期純利益は 398 百万円減少しております。
なお、当期に計上した固定資産減損損失 398 百万円は、主に資産の所在地別にグルーピングを行い、次の資産グループについて減損処理を行ったことによるものであります。
- (1) 用途：主に賃貸用資産
 - (2) 種類：土地及び建物
 - (3) 場所：埼玉県上尾市
- 当該資産グループについては、時価の下落、並びに将来見込まれる賃貸料収入の不確実性により算定した回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少させております。
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 2.91%で割引いて算出しております。
- 15, 当期から実務対応報告第 13 号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 3 月 9 日)を適用しております。
これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、66 百万円減少しております。